

一般質問

鎌ヶ谷市には約2億7,000万円が交付される予定。公共投資臨時交付金は、経済危機対策における公共事業等の追加に伴い、地方公共団体の財政負担の軽減を図るため、負担額等に応じて配分される。

Q 交付金の事業計画、予算編成状況について

A 経済危機対策臨時交付金は、各部局からの要望を聞き、地域活性化等に資するための事業であること、かつ平成22年度以降の予算編成に当たり財政負担軽減を図るとの視点を持って経済危機対策実施計画案を策定。6月末には県を経由して国に提出する予定。

公共投資臨時交付金は国の交付要綱等が示されていないため、交付限度額、計画の提出期限など未定であるが、現段階では、小中学校及び公民館における地上デジタル化改修工事、義務教育施設耐震改修工事、義務教育施設太陽光発電改修工事、また、市道舗装改良事業について事業枠の申請を行っている。市道舗装改良工事については既に事業費ベースで鎌ヶ谷市分として6,300万円が示されている。

Q 事業計画は何を基準に行われているのか。

A 国が示した目的である地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全、安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じた地域活性化等に資する事業に合致する事業であることが第1段階の基準。第2段階の基準は、第4次実施計画補正版事業の前倒し、または実施計画事業に計上していないが、今後の実施計画に予定しているなど、後年度の財政負担の軽減を図ることができる事業であること。

Q 交付金に対する住民のニーズについてどのように認識しているのか

A 事業を展開している事業担当課においてそれぞれ要望や市民のニーズ等を踏まえた上で対象となる事業を選択。昨年6月の市民意識調査の結果では、今後の重要度が高い住民ニーズとしては、道路の整備、保健医療の充実、防犯対策、地震などの防災対策となっており、これらの事項に留意し事業の選択をした。

Q 事業計画の優先順位について

A 交付金の趣旨に合致し、かつ行政評価により鎌ヶ谷市の重点対策として位置づけた福祉、教育、安心、安全な魅力あふれる街づくりの4政策を加味して判断している。

Q 鎌ヶ谷市内にある企業に対しての経済危機対策は？

A 国が定めた経済危機対策において地域の中小企業の受注機会に配慮するよう要請されているので、鎌ヶ谷市においても地域経済の活性化を図る観点から、発注を要するものなどについては市内中小企業への発注を基本とする予定。また、多くの中小企業の受注機会確保のために分割発注なども考えている。

予定している事業の実施は、商業、土木、建築、設備、電機などさまざまな分野にわたるが、市内工業の活性化という意味ではプレミアム商品券発行事業、観光マップ作成事業などのほか、地デジ対策事業では150台近いテレビやブルーレイ90台などの購入なども予定しており、地域経済対策に寄与できるものと考えている。

◆編集後記

鎌ヶ谷市の市長選も来年と間近になりつつありますが、変化への期待が勝った千葉市長選。四期、多選批判をかわした船橋市長選。どちらも千葉県内における住民が選択した結果であります。若者とベテラン、新人と多選等、多くの選択の理由があるなかで、自治体の将来ビジョンを見据えた政策について争点にしていかななくてはならないと感じました。